

記入について

退職手当の調整額に関する報告書

退職者名	福島太郎 ㊟	生年月日	昭和34年10月1日
退職時名	課長	退年月日	令和2年3月31日
調整額に係る区分	期 間		
第1号区分	年 月 日から	年 月 日までの	月
	年 月 日から	年 月 日までの	月
第2号区分	年 月 日から	年 月 日までの	月
第3号区分	それぞれの職員の区分に該当する年月日について記入すること。 区分については、各団体において規定した「退職手当調整額に係る職員の区分を定める規則」に従って記入すること。		
第4号区分	年 月 日から	年 月 日までの	月
第5号区分	年 月 日から	年 月 日までの	月
	年 月 日から	年 月 日までの	月
第6号区分	平成26年1月1日から	令和2年3月31日までの	75月
	年 月 日から	年 月 日までの	月
第7号区分	平成20年1月1日から	平成25年12月31日までの	72月
	平成18年4月1日から	平成19年12月31日までの	21月
	平成12年4月1日から	平成18年3月31日までの	72月
第8号区分	年 月 日から	年 月 日までの	月
第9号区分	平成8年4月1日から	平成8年4月1日以降の期間を全て記入すること。 (平成8年4月2日以降に就職した者については、就職日以降の期間。)	
	年 月 日から		
上記のとおり相違ないことを証明します。			
令和2年 3月 31日			
任命権者 氏名 ○○町長 □□ □□			
証明年月日は、退職日以降とすること。 (3月31日退職者は、3月31日とすること。)			

給与構造改革が平成18年4月1日に施行された場合の記載例

平成8年4月1日以降の期間を全て記入すること。(平成8年4月2日以降に就職した者については、就職日以降の期間。)

証明年月日は、退職日以降とすること。  
(3月31日退職者は、3月31日とすること。)